

# 第1章

## 社会会計

### 1 社会的生産物と国民所得

#### 1.1 経済組織

私たちはこれから、経済と呼ばれる組織について学ぶ。それは、天然に存在する資源を採取し加工して、私たちのさまざまな欲求を充足することを目的とする人間の組織である。

生産と消費を通じての人々の相互依存関係 現代の社会では、このような組織の中で生活をする人々が、それぞれの欲求を充足するためのものを全部一人で生産することはあり得ない。欲求の充足に使われるさまざまなものを、人々は分業によって作っている。分業は、単に生産の能率を高めるだけでなく、分業と専門化なしには生産され得ないものの生産も可能にする。このことは、巨大な建造物の建設、高度の専門知識を要する機械の生産などを考えれば容易に理解できるであろう。現代社会の豊かな生活は、分業態勢の下でなければ不可能である。

こうした経済組織の中で、統一された目的を持って行動する人間の最小の集団を経済単位、または経済主体という。経済単位は、単一の個人から成る場合もあるが、多くの場合は複数の個人が一つの経済単位を構成している。たとえば消費を目的とする家計は、単身者所帯もあるが、多くの場合は夫婦と未成年の子供から成る。また大規模な生産を行う企業は、さまざまな役割を分担する多数の従業者が構成している。消費を目的とする経済単位を家計、生産を目的とする経済単位を企業という。社会を全体としてみると、こうした経済単位が多数存在し、その経済単位が交換を通じてたがいに結びつき、たがいに依存しあって欲求の充足を果たしている。このように、交換の網の目で結びつき、たがいの欲求を充足しあう組織としての社会を、経済組織という。

貨幣 経済組織が合理的に編成されるためには貨幣がなければならない。貨幣は二つの意味で、合理的な経済組織の基礎となっている。第1に、計算単位としての意味である。人々が合理的に経済活動を行い、合理的に財用役の交換を行うためには、異なる財用役の価値が共通の単位で表されなければならない。そのための単位が貨幣である。たとえば日本では「円」、アメリカ合衆国では「ドル」、イギリスでは「ポンド」が、このような計算単位となっている。「貨幣」は、日常のことばとしては、このような抽象的な意味には解されないであろう。しかし、一つの経済を構成する人々が合意する計算単位が存在するということが、貨幣が存在するということの最も根本的な意味である。

第2に、支払手段、つまり負債の決済手段としての意味である。計算単位としての貨幣が存在する経済には、それに対応して、紙幣という実体を備えた貨幣が実在する。たとえば日本で使われる一万円、五千円、千円などの紙幣である。紙幣という実体をもった貨幣は、それを支払うことによって、即座に負債を解消する効力を持つ。このような、支払手段としての貨幣が実在するから、人々は、財用役を他の主体に渡すときに、ただちに等価の財用役を受け取ることを要求しなくてもよいのである。立場を替えていえば、他の主体から財用役を受け取る時に、ただちに等価の財用役を渡さなくてもすむ、つまり負債によって財用役を買うことが出来るのである。貨幣のこのような機能から、貨幣の交換の媒体としての機能が派生する。貨幣はだれもが受け取るから、人々は財用役をまず貨幣に換えておき、貨幣を用いて必要な財用役

を得ることができる。もし貨幣が実在しなければ、人々は物々交換にこだわり、交換の行われる範囲は著しく狭められるであろう。

物々交換の段階を超えて交換の組織が発達し、生産水準の高い現代の経済では、紙幣は中央銀行の負債という性質をもつ。このことを理解するために、交換の効果について考えよう。のちに詳しく述べるように、物々交換を超えた経済では、交換を通じてさまざまな主体がたがいに資金の融通をしようという関係が発生し、その関係を明確にするために、貸し借りの関係を明記した債務証券や、持ち分権を明記した株式など、さまざまな証券が発生する。この証券を金融商品という。それらのうち、商業手形といわれる債務証券の一部は、市中銀行を通じて中央銀行に流れる。中央銀行はその債務証券と引き換えに紙幣を発行する。つまり中央銀行は、他の経済主体の負債を買い取り、それを自分の負債に転換するという形で紙幣を発行するのである。中央銀行行動のこうした作用を、金融商品または金融資産の転換という。

一般の経済主体の債務証券の転換によって発生する中央銀行券は、金、銀など、それ自体として価値を持つ財とは何らの結びつきもない。その購買力は、もっぱら中央銀行の管理を通じて維持される。こうした貨幣制度を管理通貨制度という。貨幣の購買力が貴金属の裏付けによって支えられる時代もあった。しかし貴金属の量の制約から、こうした制度では、現代の拡大した経済活動を支えきれない。現在では、ほとんどすべての国の経済が管理通貨制度を採用しているのはそのためである。

実体としての貨幣には、中央銀行券のほかに、小額の取り引きに用いられ補助通貨と呼ばれる鋳貨と、商業銀行の貸し付けによって発生し預金通貨と呼ばれる要求払預金がある。鋳貨は、通常、中央銀行ではなく政府が発行するものである。要求払預金とは、預金者が要求をするとただちに現金が払い戻される預金のことである。要求払預金は、はじめに現金が商業銀行に預け入れられることによって発生する。商業銀行は、要求払預金に対して、現金の払い戻しを要求されたときのために、ある程度の現金を手許に準備しておかなければならない。しかし、要求払預金の全額が同時に払い戻されることはないから、その全額を準備する必要はない。それで、商業銀行は、手持ちの現金の何倍かの要求払預金を維持することが出来る。たとえば、必要な準備率が10パーセントならば10倍、5パーセントならば20倍である。このように商業銀行は、全体として、中央銀行券の何倍かの預金通貨を創造することが出来る。このことについて詳しくは、金融政策の説明をする第4節で述べる。

生産の社会的定義 さてここで、生産の意味をはっきりとさせておこう。生産とは、広義には、欲求の充足に役立つという意味で、消費の準備の経済行為である。では、どこまでが消費のための準備で、どこからが究極の欲求充足の行為としての消費となるのであろうか。経済組織の生産編成、雇用量の決定など、社会の問題を考える経済学では、ヒックスが提案するように、交換が基準となる。ヒックスは、生産をつぎのように定義する。生産とは、交換を通じて、他の経済単位の欲求を充足する行為である。この意味での生産は、その対価の支払いを受ける行為である。

この定義は、生産という言葉で通常理解される意味よりある点で広く、ある点で狭い。この意味で生産とは、採取、栽培、加工によって新しいものを生み出すことのみではない。輸送、仲介によってものを消費し難い場所から消費し易い場所へ移すことも生産である。また、たとえば医師、教師、公務員、役者などのように、直接に消費に役立つ働きを生み出す行為も生産である。この定義で生産の意味は広く、ものを生み出す行為、ものに関わる行為だけではなく、有用な働きを生み出す行為も含む。一方、この定義で生産の意味は狭く、家計内でその家計の成員が行う行為は、ものを生み出す行為であっても生産ではない。それは交換を経ず、対価の支払いを受けないからである。経済学が社会の現象を取り扱う学問であることを考えれば、生産の概念をこのように限定するのが妥当である。人が、自分の属する家計内で仕事に従事しても、そのこと自体は、社会問題としての雇用問題の解決にはならない。

生産のこの定義は、現代の国民経済計算体系と対応している。現代の国民経済計算において国民総生産、あるいは国内総生産の大きさは、原則として、交換と対価の支払いを基準として定められる。したがって国民総生産は、家計内の労働や生産活動が地球環境に与える損傷などを評価していない。その意味で、国

国民総生産あるいは一人当たり国民総生産は、必ずしもそれ自体が国民の暮らしの豊かさを表すものではないことに注意しなければならない。これは、経済学が、家計内労働、地球環境の破壊などの問題を大切にしていないということではない。生産を、原則として、交換と対価の支払いの行われる範囲に限定するのは、生産量の大きさを数値で確定するためにやむを得ないことである。しかしこれには、マクロ経済政策の研究が取り扱う範囲を明確に限定し、政策の評価基準を明確にするという積極面もある。さらに、国民総生産の問題を考えることを通じて、一度切り捨てた家計内の問題、地球環境の問題を考えるための重要な手掛かりが得られることも忘れてはならない。

資本ストック 経済組織の中で生産がどのように行われるかについて見ると、人工の生産手段が用いられていることが分かる。それ自体が生産されたものであって、生産に用いられる財である。たとえば道具、機械、建物、前年に生産され、今年のために種子として準備された穀物などである。これらの財を資本財と呼び、過去の生産活動の結果として経済に蓄積された資本財の全体をその経済の資本ストックという。資本財、資本ストックなどのことばは、広義には、天然に存在する財を含むことがある。資本ストックの存在に関わることとして、再生産過程の仕組みを理解する上で考えておくべき二つの問題が生じる。

一つは、再生産過程の中で、資本ストックがどのように消耗して行くかに関わる問題である。資本ストックの中には、生産に用いられることによって、毎年その全部が消耗して行く資本財と、その一部のみが消耗して行く資本財とがある。前者を単用財、後者を耐用財という。単用財は、一回の使用でその全部が使い尽くされる財、たとえば種子としての穀物、燃料、原材料などである。耐用財は繰り返して使用される財、たとえば道具、機械、建物などである。耐用財は、使い尽くされるのに時間が掛かる財ともいえる。単用財と耐用財のあいだの主要な相違は、保存ができないかできるかの相違ではなくて、生産に用いられる過程でその財が消耗して行く速さの相違である。1年間の使用によって消耗する部分の大きさの、元のストックの大きさに対する割合を資本減耗率という。単用財の減耗率は1または100パーセントであるのに対して、耐用財の減耗率は1または100パーセントよりも小さい。とくに、天然に存在する資本財の一つである土地は、減耗率がゼロである。減耗の速さは、資本ストックの調整の速さを定め、それをとおして経済変動の進行を定める。

資本ストックの存在に関わるもう一つの問題は所得分配の問題である。人々は、生産に関わることによって所得を稼得する。所得を稼得する手段は、基本的には、労働を行いその対価を得ることである。資本ストックが存在する経済では、生産された所得の一部が資本ストックに帰属する。

資金の流れと所得の再分配 生産と分配の問題に関連して最後に、資金の流れと所得再分配の関係に触れておかなければならない。交換を通じての生産と消費の相互依存関係の中で、経済主体間に財用役の流れが生じると、その反対向きに貨幣の流れが生じる。その流れを資金循環という。「経済表 tableau économique」を考案したフランソワ・ケネーは、貨幣の流れと財用役の流れとは、向きが反対であるだけで、その額は、たがいに正確に一致すると見た。もしそうであれば、財用役の流れが貨幣の流れか、いずれか一方を見れば、他方の流れも正確に分かることになる。信用制度の発達した現代の経済では、必ずしもそうではない。財用役の対価の一部のみが貨幣で支払われるということもある。つまり、貨幣の貸し付けを基に財用役の売買が行われ得るということである。この貨幣の貸し付け取り引きを通じて、財用役の流れと必ずしも対応しない資金循環が生じる。

たとえば企業Aが企業Bから1万円の商品を買って、その代金の全部を借り入れた貨幣で支払ったとしよう。Aはその貨幣を直接Bから借り入れる場合もあれば、第三者Cから借り入れる場合もあるであろう。このような取り引きが行われると、BからAへ1万円の財の流れが生じ、その反対向きに1万円の貨幣の流れが生じるが、それだけではなく、もしAがBから借り入れればBからAへ、もしAがCから借り入れればCからAへ、財の流れと対応しない貨幣の流れが生じる。このような貨幣の貸し付け取り引きが行われると、普通、借手から貸手に、貸し付けの証拠となる証書が渡される。このようにして、貨幣の貸し付

け取り引きをつうじて生じた証書を、金融商品、または金融資産という。金融商品の中には、公開された流通市場があってそこで自由に売買されるものと、そうでないものがある。

株式会社制度が発達した現代の経済では、資金調達の方法は、貸し付け取り引きだけではなく、株式の発行という手段もある。株主つまり株式を保有する者の権利は、本来、会社の経営に参加する権利であるが、現代では、いわゆる所有と経営の分離が進み、株主の権利は多くの場合、営業利益の分配に与る権利に留まっている。会社は、このような権利を売って資金を調達することが出来る。資金調達を通じて生じたという意味で、株式もまた金融商品である。このように見ると、貨幣あるいは資金の流れの反対の流れは、財用役ではなく、財用役および金融商品であるということになる。

さて金融商品の発生は、生産と分配とどのように関わるであろうか。現代国民経済計算の体系では、金融商品の発生は生産とは見なさない。これは、貨幣にはそれ自体としては効用も生産力もないという見方に基づくものである。貨幣の貸し付け取り引きや株式の発行が盛んに行われて金融商品が増えることは、交換を盛んにし、生産と消費の活動を活発にするに違いないが、金融商品の増加それ自体は、経済の実質的な富が増やすことにはならない。一方金融商品の発生は、所得稼得の権利関係に影響を与える。貨幣の貸し付け取り引き、または株式の売買を通じて他の経済単位に資金を供給した経済単位は、その額に応じて、資金の供給を受けた経済単位から所得の一部を得る権利を獲得する。金融商品の発生によって、利子配当の支払いによる所得の再分配の流れが生じるのは、この理由による。この流れが移転収支といわれ、財用役の購入と区別されるのは、金融商品の発生が生産とみなされないからである。

経済活動が行われる領域の区分 現代の世界経済は、統一のある一つの経済組織をつくっているわけではない。国ごとにまとまった経済がそれぞれに独立し共存している。世界全体が一つにまとまった経済組織を作ることが出来ないのはなぜかという、それには、主要な理由が二つある。第1に貨幣制度である。現在のところ、たとえば日本は円、中国は元、アメリカ合衆国はドルというように、それぞれの国が、国内では、それぞれに異なる計算単位を用いて経済取引を行っている。それに対応して、決済手段として用いられる紙幣もそれぞれに異なる。世界の通貨を創ることが、第二次世界大戦後の世界経済再建において、ケインズの理想であったが、その理想は未だ実現していない。第2に政治的独立である。政治的に独立した国々が、それぞれに独自の制度と独立の経済政策の下にその経済を運営している。もちろん、異なる国のあいだの交流があり、国際協力の努力が進められていることも確かである。しかしそれは、それぞれの独立を前提とした上での交流と協力である。世界経済を見る場合には、まず、国ごとのまとまりで見なければならない。

世界の経済を国としてのまとまりで見える見方には2通りの見方がある。領土としてのまとまりで見える見方と、国民としてのまとまりで見える見方とである。領土については、少なくとも概念的にはとくに説明の必要はないであろう。国民という概念については、経済学においては、国籍の有無より居住者、非居住者の区別が重要であることに注意しなければならない。経済行為において同じ制度や規制に服するかどうかは、多くの場合、その領土内に居住するかどうかによって定まるからである。一つの国に本拠を置いて経済活動をする人をその国の居住者といい、そうではない人々をその国の非居住者という。領土としてのまとまりで見た経済を国内経済、居住者としてのまとまりで見た経済を国民経済という。

国内経済と国民経済の区別が生じるのは、ある国の居住者の経済活動が必ずしもその国の領土内に留まらない一方、その国の領土内で行われる経済活動が必ずしもその国の居住者の活動に限定されないからである。たとえば、居住者が、短期間国外に出稼ぎに行く場合が考えられる。一層重要であるのは、居住者が国外に直接間接の投資を行い、国外の経済活動に加わる場合である。逆に、非居住者が国内に出稼ぎに来たり、国内に直接間接の投資を行う場合が考えられる。国境を越える経済活動への規制が緩やかになるにつれて、こうした経済活動はますます活発に行われるようになり、国内経済と国民経済の相違がますます明確になる。

居住者の概念を誤解して、たとえば日本で経済活動を行う外国籍の人を日本の居住者であるというよう

に考えてはならない。国内経済、国民経済の区別において、国籍は関わりを持たない。そして、居住者であるか非居住者であるかは、経済活動を行う本拠がどこにあるかによって定まるのである。外国籍の人でも、経済活動の本拠が日本にあれば日本の居住者であるし、本拠が日本になければ、一時的に日本で経済活動を行っても、日本の居住者ではない。人がある国に経済活動の本拠をおくか否かを判定する一つの目安は、滞在期間が1年を超えるか否かである。

## 1.2 再生産過程における社会的生産物

一つの経済が生産する生産物の大きさがどれだけかを見るためには、時間の経過する中で行われる経済活動を、一定の長さの期間に区切って観察しなければならない。経済活動は繰り返し継続して行われるのであり、その始めと終りが確定できないからである。ある特定の生産物については、その生産の始めと終りとが確定出来るであろう。しかしその生産物は、他の財用役との関係を通じて、他の経済活動と関わっている。経済学が対象とするのは、ある特定の生産物を生産する活動だけではなく、経済全体の活動である。経済全体の活動の始めと終りを確定することは出来ない。また、期間の長さが長いほど、その期間内に生産される生産物の量は大きくなる。たとえば1月間に生産される生産物の量に比べて、1年間に生産される生産物の量は明らかに大きい。こうした理由で、経済活動は、時間の流れを一定の期間に区切って観察しなければならない。それは、継続して事業を続ける企業の業績を評価する場合と同じである。経済学では、企業の業績評価と同様、通常1年を観察の単位期間とする。このような見方は、フランソワ・ケネーの経済表（1758年）、カール・マルクスの再生産表式（1893年）に見られる経済学の古い伝統でもある。

実物財および用役の循環 再生産の過程を実物財と用役の面から見ると、それは、生産と消費をつうじて資本ストックを更新し、次期の生産に備える循環と見ることが出来る。

生産が行われる条件から考えよう。生産が行われるためには、まず人間の労働が必要である。労働をする人間は、生産の成果を消費して享受する主体でもある。人間の労働が生産をするためには、さまざまな生産手段となる実物財が必要である。すでに述べたとおり、過去から受け継がれた生産に役立つ実物財の全体を資本ストックという。資本ストックには、天然に存在する天然資源、生産された生産財としての資本財とがある。再生産過程の分析にとっては、再生産可能、再生産不可能の区別が重要である。再生産不可能な資本財と労働とを本源生産要素という。再生産不可能な資本財は減耗しないが、再生産可能な資本財は減耗する。

再生産過程の中での財と用役の流れを図式化して示すとつぎのようになる。

$$\begin{array}{l}
 \text{資本ストック } 500 \longrightarrow \text{資本の貢献 } 40 \\
 \text{労働力} \longrightarrow \text{労働の貢献 } 60
 \end{array}
 \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{資本ストック } 500 \\ \text{労働力} \end{array}} \right\} \longrightarrow \text{生産物 } 100 \longrightarrow \left\{ \begin{array}{l} \text{資本ストック(補填)} \quad 30 \\ \text{資本ストック(蓄積)} \quad 5 \\ \text{消費} \quad 65 \end{array} \right.$$

→ 新資本ストック 505

これは、経済が前年から500の資本ストックを受け継ぎ、これと労働が協業して100の生産物を生産した例である。40および60は、それぞれ、資本ストックおよび労働の、生産への貢献の大きさを表している。100の生産物のうち、65が消費されたとすると、残りの35が蓄積されることになる。ところが、前年から受け継いだ資本ストックの一部は、生産の過程を通じて消費する。いま、その大きさを30とすると、35だけの蓄積のうち30は消費分の補填更新に当てられるから、結局資本ストックの増加は5ということになる。これを純資本形成という。この例では、前年から受け継いだ500の資本ストックにこの純資本形成5を加えた505が、次年に受け渡される。再生産過程はこのように、過去から受け継いだ資本ストックを利用して消費の目的を達成しながら、さらに将来の生産に向けて資本ストックを準備する過程である。

社会的生産物 1年間に産出されたもののすべてが消費あるいは資本ストックの補填、新蓄積に用いられるわけではない。単用財としての産出物の一部は、同じ1年のあいだにふたたび生産に投入され、生産過程の中で使い尽くされるからである。たとえば鉱業部門で採掘された鉱物資源が製造業部門で原料として使われ、また農業生産物が加工食品の原料となる。単用財の産出物のうちこのように生産に用いられるものは、それ自体が消費されるわけではなく、過去から受け継いだ資本ストックの補填または新しい蓄積に用いられるわけでもない。これらを中間生産物あるいは中間投入物という。そして、産出物の中から、こうした中間生産物を除いた残りを最終生産物という。最終生産物は、消費、あるいは資本ストックの補填、新蓄積に用いられる。最終生産物の全体を社会的生産物 social product という。中間生産物を含めた生産物の全体を、社会的生産物と区別して、社会の産出物または単に産出 output ということがある。

	生産部門 I	生産部門 II	最終生産物	産出
生産部門 I	2	8	10	20
生産部門 II	10	40	90	140
付 加 価 値	8	92	100	
産 出	20	140		160

表は、経済を2つの生産部門、IとIIとに分けてこの関係を示している。生産部門Iの行の数字は、この部門の産出物20のうち2が生産部門Iで、8が生産部門IIで中間投入として用いられ、10がこの部門の最終生産物であることを示している。ここで中間投入は、取り崩した在庫の補充を含む。したがって最終生産物は、在庫変動のうち純増加分のみを含むことになる。生産部門IIの行についても同様である。生産部門IIの最終生産物は90、産出は140である。したがってこの経済の社会的生産物は100である。経済全体としては、社会的生産物100を生産するのに、総産出160を要したことになる。一般に、ある量の社会的生産物を生産するのに、それよりも多くの産出を要する。

最終生産物が生産されると、経済全体としては、それと同額の付加価値が発生する。付加価値とは、各生産部門ごとに計算した産出額と中間投入額の差であり、労働と資本ストックの協業によってその生産部門で新しく生み出された価値のことである。表の例では、まず生産部門Iについて見ると、総額20の産出をするのに生産部門Iの生産物を2、生産部門IIの生産物を10、合計12の中間投入を行っている。産出額20と中間投入額12の差8が、この生産部門の付加価値である。生産部門IIについては、140の産出をするのに48の中間投入を行っているから、その付加価値は92となる。経済全体で見ると、付加価値の総額も最終生産物の総額も、産出の総額と中間投入の総額の差であるから、その値はたがいに等しい。実際、表の例では、産出総額が  $20 + 140 = 160$ 、中間投入総額が  $2 + 8 + 10 + 40 = 60$  であるから、最終生産物の総額も付加価値の総額も100である。このように、経済全体である額の最終生産物が生産されると、必ずそれと同額の付加価値が発生する。

このことは、最終生産物の生産と所得の発生とが表裏の関係にあることを示している。所得の発生は、付加価値の発生を基礎とするからである。実際、付加価値の一部は雇用された労働の対価として支払われ、それによって「雇用者所得」が発生する。その残余から固定資本減耗を引いた残りが「営業余剰」である。これは、資本ストックに帰属する所得である。したがって雇用者所得と営業余剰の和としての所得の発生は、付加価値の発生を基礎とするということが出来る。一方、最終生産物の生産はそれと同額の付加価値を発生させるから、結局、最終生産物の生産が所得発生を基礎ということになる。

貯蓄と投資 再生産過程を財用役の流れとして見ると、それは、財用役を消費しながら資本ストックを毎年更新する過程と見ることが出来た。補填を含めて資本ストックへの追加を資本形成、社会的投資、あるいは単に投資という。減耗分の補填を含む含まないを明確に表現する場合は、補填部分を含む投資を粗投資、

補填部分を含まない投資を純投資という。閉じた経済では、所得から消費支出を引いた残余としての貯蓄が、投資の資金源となる。財用役の流れとは反対向きの所得支出の流れを見て、このことを確かめよう。

所得支出の流れは、生産物から発して生産物に戻る。社会的生産物の生産によって付加価値が発生し、それが所得となり、その所得から生産物に対する支出が行われる。この循環を図式化して示すとつぎのようになる。

$$\text{社会的生産物 } 100 \longrightarrow \left\{ \begin{array}{l} \text{固定資本減耗 } 30 \\ \text{営業余剰 } 10 \\ \text{雇業者所得 } 60 \end{array} \right\} \longrightarrow \left\{ \begin{array}{l} \text{粗貯蓄 } 35 \longrightarrow \text{投資} \\ \text{消費支出 } 65 \longrightarrow \text{消費} \end{array} \right\} \text{社会的生産物 } 100$$

このことから分かるように、社会的生産物の価値は、一方において所得と固定資本減耗の和に等しく、他方において消費と投資の和に等しい。

$$\text{所得} + \text{固定資本減耗} = \text{社会的生産物} \quad (1)$$

$$\text{社会的生産物} = \text{消費} + \text{投資} \quad (2)$$

さらに、定義によって所得は消費と貯蓄の和に等しい。

$$\text{貯蓄} + \text{消費} = \text{所得} \quad (3)$$

したがって、貯蓄と固定資本減耗の和は、投資に等しい。貯蓄と固定資本減耗の和を粗貯蓄という。

$$\text{貯蓄} + \text{固定資本減耗} = \text{投資}, \text{または } \text{粗貯蓄} = \text{投資} \quad (4)$$

社会的な投資、つまり経済の中で資本ストックが増えるという意味で資本形成が行われるためには、誰かが蓄積される資本財を購入しなければならない。貯蓄はそのための資金源となる。貯蓄と投資支出との関係は、貯蓄をした経済主体が直接に資本財を購入する場合もあるが、会社制度と信用制度が発達した現代社会では、投資をする経済主体と貯蓄をする経済主体とは、通常、別である。投資主体は、借り入れ、株式の発行等、さまざまな方法で貯蓄主体から資金を調達して資本財を購入する。(4) は、経済を全体として見ると、ある額の資本形成が行われると、それとちょうど等しい額の資金供給が粗貯蓄によって生じることを示している。

ただし、これは、発生主義 (accrual basis) で捉えた関係であって、現金主義 (cash basis) で捉えた関係ではない。たとえば所得については、所得の支払い義務が発生した時点で捉えられており、現金の受け渡しが行われた時点で捉えられているのではない。これは何を意味するのであろうか。在庫増加が起こる場合が問題である。たとえば自動車が生産され、これが在庫として蓄積された場合を考えよう。自動車の生産によって付加価値と所得が発生する。そのため、この自動車が販売されることなく生産者の手許に残ると、在庫増加が発生し同時に同額の貯蓄が発生する。この変化を通じて、現金による所得の支払いはなく、貯蓄を通じて生産者に還流する資金循環が生じることもない。このように (4) 式は、生産主体の内部だけで起こった変化をも反映している。その在庫増加が、生産者が望まない、売れ残りによる増加である場合も、やはり (4) 式は成り立つ。したがって、(4) 式が成り立つことを、積極的な投資の決意と貯蓄の決意とがつねに一致するというように解釈してはならない。

所得再配分と可処分所得 さまざまな経済主体に発生した所得は、移転収支の流れを通じて再配分される。移転収支の流れが生じる原因は、大別して二つある。一つは金融資産の存在であり、もう一つは経済主体間の相互扶助である。移転収支による再配分後の、各経済主体の所得を、その主体の可処分所得という。

資金循環を通じて金融資産が発生することはすでに述べた。金融資産の主体間の分配は、どのような資金循環が起こったかによって定まる。資金を多く供給した主体が多くの金融資産を保有する。そして金融

資産の保有者は、資金の貸手であれば借手から利子として、株主であれば会社から配当として、所得の再配分を受ける権利を持つ。資金の供給は生産活動ではないので、利子、配当の流れには、反対向きに対応する生産物の流れはない。このような収入や支出を移転収支という。利子配当の支払いは移転支出、その受取は移転収入である。このように所得は、それが発生した場所から、金融資産の分配にしたがって主体間で再配分される。

その他、経済主体間の相互扶助のために生じる移転収支がある。たとえば寄付金、通学する子への親からの送金、収入のない人への親族からの送金などである。こうした相互扶助の移転収支の中には、損害保険のように、制度化し営利の対象となるものもある。損害保険会社は、保険料の徴収、保険金の支払いなどの業務を営利の目的で行っている。この場合、保険料の支払い、保険金の支払い自体は移転収支となる。

すべての移転収支を経済主体ごとに集計し、元の所得と足し合せたものをその主体の可処分所得 disposable income という。そして、個々の主体の可処分所得を国民経済全体にわたって合計したものを国民可処分所得 national disposable income という。閉じた経済の中では、国民経済全体を統合すると、移転収支はたがいに相殺されるから、国民可処分所得は国民所得に等しい。他の国民経済に対して開いた経済では、一般に、移転収支の流れが国民経済の中で閉じないから、国民可処分所得と国民所得とのあいだに差が生じる。このことについては、次節で述べる。

## 2 国民経済計算の体系

前節では、政府の経済活動への介入がなく、他の国民経済との交流がない経済を考えた。こうした単純化は、再生産の仕組みを明らかにし社会的生産物、国民所得などの概念の基礎を理解するための便宜であった。この節では、政府の経済活動への介入があり他の国民経済と交流のある実体経済の再生産構造を実際の国民経済計算がどのように捉えているかを見る。国民経済計算の体系は、国民経済の1年にわたる財用役、資金の循環を示すフロー勘定表と、特定時点の実物財、金融資産の蓄積の状況を示すストック勘定表とからなる。

### 2.1 フローの勘定表

生産と一次所得の分配 生産活動とその過程で発生する一次所得の分配を包括的に示すのが次の表である。

	中間投入		最終消費		国内投資		輸出	輸入	国内産出
	生産部門 I	生産部門 II	民間	政府	在庫品	固定資本			
生産部門 I									
生産部門 II									
付加価値									
固定資本減耗									
間接税									
補助金（控除）									
雇用者所得									
営業余剰									
国内産出									

この表は、前節で示した投入産出表が示すのと基本的には同じ関係を、政府と国際貿易を考慮して拡充したものである。貿易を行う経済においては、産出物に対する需要に、中間投入と最終消費、国内投資に加



えて、輸出がある。一方、これらの需要を満たす供給には、国内の産出物に加えて、国外からの輸入がある。こうした需要と供給を発生主義で捉えると、その額が等しくなければならないから

$$\text{国内総産出} + \text{輸入} = \text{中間投入} + \text{最終消費} + \text{国内投資} + \text{輸出} \quad (5)$$

という等式が成り立つ。また、国内総産出額と中間投入額の差が国内総生産であるから、輸出と輸入を純輸出 = 輸出 - 輸入 にまとめると、この等式はつぎのように書き換えられる。

$$\text{国内総生産} = \text{最終消費} + \text{国内投資} + \text{純輸出} \quad (6)$$

ここで最終消費と輸出、輸入は、国内概念で捉えるか国民概念で捉えるかという問題がある。幸い、最終消費支出と純輸出の和の大きさは、どちらで考えても同じである。実際、この問題に関わりがあるのは、居住者の国外での消費と非居住者の国内での消費である。まず居住者の国外での消費は、国内概念ではまったく捉えられず、最終消費の値にも純輸出の値にも影響を与えない。一方国民概念では、最終消費と輸入に含まれる。最終消費と純輸出の和の計算で輸入は控除項目であることを考えると、居住者の国外での消費は最終消費と輸入でちょうど相殺され、その和の値には影響を与えないことが分かる。つぎに非居住者の国内での消費は、国内概念では最終消費に、国民概念では輸出に含まれる。したがって最終消費と純輸出の和については、どちらの見方を探るかによって、非居住者の国内での消費が最終消費として計上されるか輸出として計上されるかが違うだけであって、和の値そのものは同じになる。以上で明らかにしたことを等式で表せば

$$\text{国内概念の最終消費} + \text{国内概念の純輸出} = \text{国民概念の最終消費} + \text{国民概念の純輸出} \quad (7)$$

となる。要するに (6) が、最終消費と輸出、輸入を国内概念で捉えても国民概念で捉えても、同様に成り立つことが分かった。国民経済計算では、主体別に経済活動を記録する制度部門別勘定と繋げるために、最終消費と輸出、輸入は国民概念で捉えることになっている。

一方付加価値は、一次所得としての雇用者所得と営業余剰となる。しかし市場価格を基準として評価した付加価値は、所得にはならない固定資本減耗と政府に収められる間接税を含む一方、所得の一部となる政府からの補助金を含んでいない。補助金は、いわば負の間接税と考えると分かりやすい。これを修正して付加価値と所得の関係を示すのが表のはじめの二つの欄である。これらは縦の方向に、それぞれ生産部門Ⅰと生産部門Ⅱの付加価値から、どのように一次所得が定まるかを示している。雇用者所得は、雇用された労働への支払い額であり、営業余剰は残余である。付加価値の総額が、国内総産出と中間投入の差としての国内総生産に等しいことはすでに述べたとおりである。間接税と補助金の差を純間接税とすると、つぎの等式が成り立つ。

$$\text{固定資本減耗} + \text{純間接税} + \text{雇用者所得} + \text{営業余剰} = \text{国内総生産} \quad (8)$$

所得と支出、資金の流れ 一次所得は、経済主体間の資産の分配に基づく移転、および相互扶助のための移転を通じて再配分される。所得再配分後の経済主体ごとの所得を、それぞれの可処分所得という。ところで、経済主体ごとに可処分所得と支出の関係を見ると、両者は必ずしも一致していない。可処分所得より支出が少ない主体がある一方、支出が可処分所得を超える主体がある。このことから資金の過不足が生じ、その過不足を埋めるように、経済主体間に資金の流れが生じる。資金の流れが金融資産の新しい分配を定め、次年の再配分の基礎を定める。国民経済計算では、経済主体を非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体、家計の5つの制度部門に分け、このような再配分と資金循環を「所得支出勘定」と「資本調達勘定」に表示する。

「所得支出勘定」は一次所得の発生とその再配分の流れを示し、再配分後の所得がどれだけ最終消費に支出され、どれだけ貯蓄が残ったかを示す。その勘定表は、制度部門ごとに、大体つぎのような形をとる。

経常支出	経常受取
最終消費支出	要素所得
	雇用者所得
	営業余剰
移転支出	移転収入
財産所得	財産所得
政府へ	政府から
その他	その他
貯蓄	

貯蓄は最終消費支出と移転支出を行ったあとの残余であるから、

$$\text{最終消費支出} + \text{移転支出} + \text{貯蓄} = \text{要素所得} + \text{移転収入} \quad (9)$$

という等式が成り立つ。ただし、家計以外の部門には雇用者所得はない。営利を目的としない一般政府と対家計非営利団体には営業余剰もなく、これらの主体は移転収入のみで運営されている。また生産の主体である非金融法人企業と金融を仲介する金融機関については、最終消費はない。移転収支差をまとめて移転純収入とすると、(9) はつぎのように書き換えられる。

$$\text{最終消費支出} + \text{貯蓄} = \text{要素所得} + \text{移転純収入} = \text{可処分所得} \quad (10)$$

移転による再配分後の所得としての可処分所得が、要素所得と移転純収入の和になることは明らかであろう。

「資本取引勘定」は、可処分所得から最終消費を支出した残余である貯蓄と実物投資の、経済主体ごとの差額から、経済主体間にどのような資金の流れが生じ、その結果、資産の主体間の分配がどのように変わるかを示す。国民経済計算ではそれを、5つの制度部門にまとめ「実物取引勘定」と「金融取引勘定」とに分けて表示する。

「実物取引勘定」は、自己資金と実物投資の差が制度部門ごとにどのような大きさであるかを示す。自己資金の主要な構成要素は貯蓄であるが、そのほかに固定資本減耗（減価償却）と資本移転がある。ここで資本移転とは、反対向きに財用役の流れがない資金の授受のうち、とくに資産購入に当てられるものを指す。実物投資は、固定資本形成と在庫品増加のほかに土地の購入を含む。したがって、この勘定表が表す関係を等式で示せば、つぎようになる。

$$\text{実物投資} + \text{貯蓄投資差額} = \text{貯蓄} + \text{固定資本減耗} + \text{資本移転} \quad (11)$$

貯蓄投資差額が正である主体は、資金を他に供給する。一方、貯蓄投資差額が負である主体は、他から資金を取り入れなければならない。

「金融取引勘定」は、貯蓄投資差額が主体ごとに必ずしもゼロにならないことから、金融市場でどのような取り引きが起こり、その結果、主体ごとの資産負債にどのような変化が生じるかを示す。金融商品の購入は資産を増やし、金融商品の供給は負債を増やす。貯蓄投資差額が主体ごとに異なることに対応して、金融商品の供給額と購入額は、主体ごとに必ずしも一致しない。貯蓄投資差額が正である主体については、購入額が供給額より大きく、貯蓄投資差額が負である主体については、購入額が供給額より小さくなるはずである。国民経済計算では、金融商品の購入額と供給額を対比して、購入超過分を「資金不足」と呼ぶ。金融商品の供給によって調達した資金が、金融商品の購入に必要な資金に対して不足しているという意味である。これは、通常の意味と少し異なることに注意しなければならない。「資金不足」は、日常のことばとして、あるいは他の統計資料での定義では、負の貯蓄投資差額、つまり投資と比べての、貯蓄の不足分を指す。国民経済計算における「資金不足」は、通常の意味と額は同じで、過不足の向きが逆ということ

になる．このことに注意して金融勘定が表す関係を等式で示すと，つぎのようになる．

$$\text{資産増加} = \text{負債増加} + \text{資金不足} \quad (12)$$

資金不足額は，貯蓄投資差額に一致しなければならない．このようにして「金融取引勘定」は，実物取引の貯蓄投資差額との関連で，制度部門ごとに，資産と負債がどのように変化したかを示す．

資産と負債の内容，つまり経済主体が需要する金融商品と供給する金融商品の内容は，5つの制度部門のあいだで相違がある．それは，金融市場での立場が制度部門によって異なるからである．まず，金融機関とその他の部門のあいだの相違がある．金融機関は金融を仲介する立場であるのに対して，その他の部門は金融仲介を受ける立場である．とくに，銀行は貨幣の供給者であるのに対して，その他の経済主体は貨幣の需要者である．すでに述べたとおり，銀行は他の経済主体の負債を自分の負債に変え，それを貨幣として供給する．したがって貨幣は，銀行を含む金融部門については負債側すなわち金融商品の供給側に，その他の部門については資産側すなわち金融資産の需要側に表れる．

つぎに，株式会社の組織をもつ非金融法人企業および金融機関と，そうした組織をもたない一般政府，対家計民間非営利団体，家計のあいだの相違である．株式会社は，持ち分権の証書である株式を供給して資金調達をすることができる．したがって株式は，非金融法人企業部門と金融機関部門とについては，資産側だけではなく負債側すなわち金融商品の供給側にも表れる．株式はどのような経済主体にとっても資産となり得るから，すべての部門について，資産側すなわち金融商品の需要側に表れる．

資産と負債の内容についての以上のような相違を考慮して，金融取引勘定の主要な内容を制度部門ごとに示すと次の表のようになる．一般政府と対家計非営利団体，家計はほぼ同じ内容であるので，家計の例のみを示す．金融機関の資産側に貨幣があるのは，銀行に支払い準備としての貨幣があるほか，銀行ではない金融機関が貨幣を資産側に持っているからである．非金融法人企業と金融機関の負債側にある株式は，

非金融法人企業		金融機関		家計	
資産	負債	資産	負債	資産	負債
	資金不足		資金不足		資金不足
貨幣		貨幣	貨幣	貨幣	
債券	債券	債券	債券	債券	
	借入	貸出			借入
株式	株式	株式	株式	株式	

債券や借入証書と同様，資金調達の結果発生する金融商品であるが，債務ではなく持ち分権を表すという点で債券などと異なる．交換を通じて各主体の資産負債は金融取引勘定が示すように変化し，それにしたがって次期における所得の再分配の流れが変わる．

統合勘定 制度部門別勘定が各経済主体の行動を，制度部門ごとにまとめて表すのに対して，統合勘定は，国民経済全体を一つの経済単位と見なしてその行動の結果を表す．統合勘定には「国内総生産と総支出」「国民可処分所得と処分」「資本調達」「海外」の4つの勘定がある．これらの成り立ちを順に見て行こう．

「国内総生産と総支出勘定」は，生産と一次所得の関係を示す行列から得られる二つの等式，すなわち，需要供給の均等条件を表す(6)と，付加価値の分配を示す(8)とを統合したものである．これらの等式は国内総生産を媒介として繋がれ，統合するとつぎの等式を得る．

$$\text{固定資本減耗} + \text{純間接税} + \text{雇用者所得} + \text{営業余剰} = \text{最終消費} + \text{国内投資} + \text{純輸出} \quad (13)$$

この等式は，生産の結果を国民経済全体として見ると，発生した最終生産物の価値の合計と発生した付加価値の合計とが必ず等しくなることを示している．

「国民可処分所得と処分勘定」と「資本調達勘定」は、それぞれ、制度部門別の所得支出勘定と資本調達勘定を経済全体で統合したものである。まず制度部門別所得支出勘定を統合すると、国民のあいだの移転収支はたがいに相殺しあうから、移転収支としては、純間接税と居住者非居住者間の収支とだけが残って、つぎの等式を得る。非居住者からの純移転収入と純間接税とは、いずれも、国民の一次要素所得からの再分配ではないことに注意しよう。

$$\text{最終消費} + \text{貯蓄} = \text{要素所得} + \text{純間接税} + \text{国外からの純移転} \quad (14)$$

ここで国外からの純移転というのは、移転収入から移転支出を差引、居住者が非居住者から受け取った純移転収入のことである。右辺の合計を国民可処分所得という。

「資本調達勘定」は、制度部門別勘定と同様、実物取引勘定と金融取引勘定に分かれる。制度部門別の実物取引勘定を統合すると、国民のあいだの移転はたがいに相殺しあうから、所得支出勘定を統合する場合と同様、移転収支は居住者非居住者間の収支のみが残る。一方、貯蓄投資差額については、前節で説明したとおり、もし閉じた経済を考えれば、統合の過程でたがいに相殺しあい、国民経済全体としてはゼロになる。しかし開いた経済では、必ずしも相殺し尽くされない。したがって統合勘定の関係はつぎの等式で示される。

$$\text{実物投資} + \text{貯蓄投資差額} = \text{貯蓄} + \text{固定資本減耗} + \text{国外からの純資本移転} \quad (15)$$

金融取引勘定については、金融商品の購入額と供給額は国民のあいだでは必ず一致するから、居住者非居住者間の取引のみが残る。したがって

$$\text{対外資産の純増} = \text{資金不足} + \text{対外負債の純増} \quad (16)$$

ここでも、貯蓄投資差額と資金不足額とは一致しなければならない。対外資産純増と対外負債純増の差であることから、国民経済計算では、統合勘定の貯蓄投資差額と資金不足を対外債権の純増という。

最後に「海外勘定」は、居住者と非居住者のあいだにどのような取り引きが行われたかを記録する。制度部門別の勘定に含まれている取り引きの中から、相手が非居住者であるものを抜き出した勘定表であり、「経常取引勘定」と「資本取引勘定」からなる。「経常取引勘定」は、制度別の所得支出勘定に対応する。制度部門別所得支出勘定を統合し、居住者間の取り引き額を左右で相殺し合ったものとみなすことも出来る。経常取引勘定を等式で表すとつぎのようになる。

$$\text{輸出} + \text{国外からの所得} = \text{輸入} + \text{国外への所得} + \text{対外経常余剰} \quad (17)$$

国外からの所得は輸出に準じる概念であり、国外への所得は輸入に準じる概念であることは容易に分かるであろう。国外からの所得は、生産のための労働用役および資本用役を非居住者に売って得られるものであり、国外への所得は、生産のための労働用役および資本用役を非居住者から買った代価である。対外経常余剰は、制度部門別所得支出勘定の貯蓄に相当する。

「海外勘定」の「資本取引勘定」は、制度部門別の資本調達勘定に相当する。制度部門別勘定とは異なり、実物取引と金融取引とに分けずに、対外資産と対外負債とにまとめて、貯蓄である対外経常余剰の処分を示している。この勘定を等式で示すと、つぎのようになる。

$$\text{対外経常余剰} + \text{海外からの資本純移転} + \text{対外負債の純増} = \text{対外資産の純増} \quad (18)$$

## 2.2 ストックの勘定表

フロー勘定表が一定期間内の取り引きの記録であるのに対して、ストック勘定表は、一時点の資産負債の記録である。制度部門別の期末貸借対照表は、各期末に、さまざまな経済主体の手元にどのような資産負債があるかを、制度部門ごとに示している。統合表は、それを国民経済全体で統合したものである。

制度部門別期末貸借対照表 制度別のフロー勘定表に対応して、非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計非営利団体、家計の5制度部門に分けて、各期末に、各制度部門がどのような資産負債をもっているかを示している。その一般的な形は、つぎの表のようである。

資産	負債
実物資産	負債
金融資産	株式
	正味資産

実物資産は在庫、純固定資本つまり減耗分控除後の固定資本、再生産不可能有形固定資産（土地、森林、地下資源、漁場）から成る。金融資産と負債の内容は、すでに制度部門別資本調達勘定の金融取引勘定のところで説明したとおりである。正味資産とは、資産総額から負債と株式の総額を引いた残りである。理論上は、各経済主体の正味資産の大きさが営業余剰の分配を定める。

貸借対照表の前期末残高と今期末残高とは、資産負債の各項目ごとに、つぎの等式が示すように資本調達勘定によってたがいに結び付けられている。

$$\text{前期末残高} + \text{今期資本取引額} = \text{今期末残高} \quad (19)$$

前期末から今期末にかけて、貸借対照表の残高は、資本調達勘定が示す今期の取引額にしたがって増減するのである。

統合勘定 統合勘定は、制度部門別期末貸借対照表を、資産負債の各項目ごとに、国民経済全体にわたって単純に合計して作られる。さまざまな資産負債の国民経済全体としての期末残高を示している。統合勘定表の形は、制度部門別期末貸借対照表とまったく同じである。

負債側の負債および株式に対しては、資産側に、必ず同額の金融資産が対応する。したがって、居住者のあいだの関係だけを考えると

$$\text{金融資産} = \text{負債} + \text{株式} \quad (20)$$

という等式が成り立つ。したがって他の国民経済と資本取引をしない閉じた経済では、統合勘定の金融資産額は負債と株式の合計にちょうど等しい。それらをたがいに相殺すると

$$\text{実物資産} = \text{正味資産} \quad (21)$$

という関係が成り立つ。つまり、正味資産の大きさは実物資産によって定まる。一方、他の国民経済と資本取引をする開いた経済では、対外資産と対外負債とが居住者のあいだで相殺し尽くされずに残るので

$$\text{対外資産} + \text{実物資産} = \text{対外負債} + \text{正味資産} \quad (22)$$

となる。これは  $\text{対外純資産} = \text{対外資産} - \text{対外負債}$  の定義によって、つぎのように書き換えられる。

$$\text{対外純資産} + \text{実物資産} = \text{正味資産} \quad (23)$$

国民経済の正味資産を国富という。債権債務関係が発生して金融資産が増えても、それが居住者のあいだに発生した関係であれば、国富の大きさはまったく変わらない。しかし、もし居住者の負債に対応する金融資産の一部を非居住者が持てば、それだけ国富は減ることになる。

### 2.3 その他の勘定表

国民経済計算には、そのほかにもいくつかの表がある。フローおよびストックの統合勘定、制度別勘定を補うものであり、主要系列表と付表とから成る。それらがどのようなものか、簡単に触れておこう。

主要系列表 主要系列表は、最終消費、雇用者所得などの項目を細分したり編成し直したりして、国内総生産の支出、分配、生産の各面から見た構成要素の実数、対前年比、構成比を、長期間にわたって示す。支出面、生産面の構成要素については、当期の市場価格で評価した名目額だけでなく、基準年の市場価格で評価した実質額も示されている。これらの表を見ると、時間が経過する中での経済変動の有様が、多面にわたって観察できる。三つの主要系列があり、系列1は最終消費、資本形成など支出の面から、系列2は雇用者所得、財産所得などの分配面から、系列3は産業別の生産面から見た国内総生産の時系列である。

付表 付表には二種類のものがある。一つは、付表1から付表5までで、生産と分配の構造を示すものである。国民経済計算の骨格といえる。前節の「生産と一次所得の分配」のところに示した行列に対応する。付表1は総需要と総供給の関係、付表2は付加価値の分配、付表4は産業別に産出量の内訳を示す産出表(V表)、付表5は産業別に投入量の内訳を示す投入表(U表)である。前節では触れなかったが、付表3は、産業別の就業者数および雇用者数である。もう一つは、付表6から付表21までで、さまざまな明細表である。主要なものは、政府活動の明細、民間消費活動の明細、国内投資活動の明細などである。

### 3 さまざまな集計量のあいだの関係

前節では、再生産過程の中で、生産とともにどのように所得が発生するか、それがどのように再分配されるか、再分配後の可処分所得がどのように支出され、その結果としてどのような資金の流れが生じるか、それが資産と負債の分配をどのように変えて行くかなどのことを念頭において、国民経済計算の体系を見てきた。国民経済計算の勘定表からは、マクロ経済分析の基礎となるさまざまな集計量の関係が導かれる。この節では、前節の観点からは見え難かった関係について考える。

#### 3.1 国内総生産と国民総生産、国民所得、国民可処分所得

はじめに、国民総生産と国民所得を中心として、その関連概念とのあいだにどのような違いがあるかを、国民経済計算の勘定項目によって明確にしておく。

国内総生産と国民総生産 第1節で述べたように、国内概念と国民概念の違いは、経済活動を観察する範囲を地理的な国境で見ると領土内に限るか、人の集合で見ると居住者に限るかの違いである。国内総生産は領土内で行われた生産活動の結果であり、国民総生産は居住者が行った生産活動の結果である。したがって両者の違いは、居住者が国外で行った生産活動と、非居住者が国内で行った生産活動とから生じる。居住者が国外で生産活動を行って得る所得を「国外からの要素所得」、非居住者が国内で生産活動を行って得る所得を「国外への要素所得」という。前者は国民総生産に含められ国内総生産には含められないのに対して、後者は、国内総生産に含められ国民総生産に含められない。したがってつぎの関係が成り立つ。

$$\text{国民総生産} = \text{国内総生産} + \text{国外からの要素所得} - \text{国外への要素所得} \quad (24)$$

国外からの要素所得と国外への要素所得の差を「国外からの純要素所得」というので、この関係はつぎのように書き換えられる。

$$\text{国民総生産} = \text{国内総生産} + \text{国外からの純要素所得} \quad (25)$$

国内の要素所得と同様、この要素所得は、雇用者所得と営業余剰とに分かれる。たとえば国外からの雇用者所得は、居住者が短期間国外に出て、勤労によって得た所得である。営業余剰は、国内の場合と同様、利子、配当などの財産所得として分配される。国外からの財産所得は、居住者が国外の会社の株式を保有して得る配当、国外の会社や政府の債権を保有して得る利子などである。

総生産量を捉える概念として、国内総生産と国民総生産とでは、国内総生産の方が基礎的な概念である。国内概念の生産量は直接に観察され得るが、国民概念の生産量は直接には捉え難い。国内総生産よりも国民総生産が中心であった古い国民所得統計の時代でも、国民総生産は国内総生産を基礎に計測されていた。

国民総生産と国民所得、国民可処分所得 国民総生産と国民所得のあいだの相違は市場価格と要素費用の相違である。総生産額は市場価格を基準として測られるのに対して、国民所得は要素費用を基準として測られる。すでに第1節で述べたとおり、国内で発生する要素所得すなわち国内所得は、国内総生産を基として定まり、その関係はつぎのようであった。

$$\text{固定資本減耗} + \text{純間接税} + \text{国内要素所得} = \text{国内総生産} \quad (26)$$

要するに、市場価格には、要素費用に含まれない二つの要素がある。一つは生産の過程で生じる固定資本減耗であり、もう一つは、政府が民間に課する間接税と民間に与える補助金の差としての純間接税である。国民所得は、国内で発生した要素所得に国外からの純要素所得を加えたものであるから、国民総生産と国内総生産の関係を考慮すると、(26) からつぎの等式が導かれる。

$$\text{固定資本減耗} + \text{純間接税} + \text{国民所得} = \text{国民総生産} \quad (27)$$

国民可処分所得は、政府を国民の一部と見なして、制度部門別の可処分所得を国民経済全体で合計したものである。そのことについては、フロー勘定の統合勘定の一部である「国民可処分所得と処分」のところですでに説明した。国民所得との違いは移転収支から生じる。移転収支のうち、居住者間のもはたがいに相殺しあい、収支差はゼロになる。移転収支の中には、このように相殺されないものがある。「純間接税」と「国外からのその他の移転純収入」である。純間接税は政府収入の一部であるが、居住者の要素所得から出ていない。国外からのその他の移転純収入とは、財産所得以外の移転純収入のことである。これは、要素所得に含まれず、また居住者の要素所得から出るものでもない。したがって国民可処分所得を得るには、国民所得にこれら二つの要素を加えなければならない。その関係を等式で示すとつぎのようになる。

$$\text{国民可処分所得} = \text{国民所得} + \text{純間接税} + \text{国外からのその他の移転純収入} \quad (28)$$

評価の基礎が市場価格であるか要素費用であるかを明確に表すために、通常の内総生産を「市場価格表示の内総生産」といい、国民総生産から固定資本減耗と純間接税を引いたものを「要素表示の内純生産」という。国民所得は、要素費用表示の内純生産に等しい。新しい国民経済計算の体系では、国民総生産から固定資本減耗のみを引いたものを「市場価格表示の内純生産」といい、国民総生産から純間接税のみを引いたものを「要素費用表示の内総生産」という。しかし、市場価格表示と純生産、要素費用表示と総生産の組み合わせは、多少不自然であるように思われる。

経済活動の国際比較で、最近、国民総生産よりも国内総生産が多く用いられるようになった。このことによって、国民総生産の概念が不要になったと考えてはならない。生産を捉える場合には、地理に着目する国内概念を用いるのが自然であるのに対して、所得や貿易を捉える場合には、経済主体に着目する国民概念を用いるのが自然である。国民概念の所得に対応して国内概念の所得を定義することが出来るが、所得については、国内所得よりも国民所得が多用されることに注意しよう。貿易を考える場合も、居住者非居住者の関係として考えるのが自然である。国民総生産は、現代の国民経済計算の体系においても、やはり中心概念の一つである。

国内総生産と国民可処分所得 最後に、国内概念で捉えた総生産と国民概念で捉えた所得の関係を明らかにするために、国内総生産と国民可処分所得の関係を見ておこう。これは、すでに求めた等式からただちに明らかである。まず (27) と (28) から国民可処分所得と国民総生産の関係を求めると

$$\text{国民可処分所得} = \text{国民総生産} - \text{固定資本減耗} + \text{国外からの移転純収入} \quad (29)$$

つぎに国民総生産と国内総生産の関係 (24) によってつぎの等式を得る .

$$\text{国民可処分所得} = \text{国内総生産} - \text{固定資本減耗} + \text{国外からの純要素所得} + \text{国外からの移転純収入} \quad (30)$$

### 3.2 貯蓄と投資

再生産過程で生じる経済循環を，一定期間の取り引きの面から捉えるフローの勘定表から，マクロ経済分析の基礎となる社会会計の恒等式が導かれる．閉じた経済について見ると，第1節で述べたとおり，それは粗貯蓄と国内投資の等式

$$\text{粗貯蓄} = \text{投資} \quad (31)$$

のちの便宜のために，これを記号化して示しておこう．貯蓄を  $S$ ，固定資本減耗を  $D$ ，投資を  $I$  とすると，粗貯蓄 = 貯蓄 + 固定資本減耗 であることから，この等式はつぎのように書き表される．

$$S + D = I \quad (32)$$

前節で見た，実際の国民経済計算が捉える実際の経済は，他の国民経済と取り引きを行う開いた経済であり，政府の経済への介入がある．社会会計の恒等式をこのような経済に拡張すると，つぎのようになる．

$$\text{粗貯蓄} = \text{国内投資} + \text{対外経常余剰} \quad (33)$$

対外経常余剰は，主要な構成要素である純輸出に，国外からの純要素所得と純移転収入を加えたものである．のちの便宜のために，輸出を  $X$ ，輸入を  $M$ ，国外からの純要素所得を  $Y_a$ ，国外からの純移転収入を  $T_a$  としてこの関係を記号化すると

$$S + D = I + B, \quad B = (X - M) + Y_a + T_a \quad (34)$$

のようになる．ここで  $B$  が対外経常余剰である．

どのようにしてこの関係が導かれるかを考えよう．これは，国内総生産の構成と，国民可処分所得の処分とから導かれる．まず「国内総生産と総支出勘定」から

$$\text{国内総生産} = \text{最終消費} + \text{国内投資} + \text{純輸出} \quad (35)$$

あるいは記号で

$$Y = C + I + (X - M) \quad (36)$$

他方「国民可処分所得とその処分勘定」から

$$\text{最終消費} + \text{貯蓄} = \text{国民可処分所得} \quad (37)$$

あるいは記号で

$$C + S = Y_d \quad (38)$$

(36) と (38) を (30) すなわち

$$Y_d = Y - D + Y_a + T_a \quad (39)$$

の関係を用いて結びつけると

$$C + S + D = C + I + (X - M) + Y_a + T_a \quad (40)$$

したがって

$$S + D = I + (X - M) + Y_a + T_a \quad (41)$$